



2026年6月29日

各位

会社名 MIRAINI ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長執行役員 木村 守孝
 (コード番号：546A 東証プライム・名証プレミアム市場)
 問合せ先 常務執行役員 長谷川 政行
 (TEL：050-3190-3111)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 35,896株
(3) 処分価額	1株につき1,807円
(4) 処分価額の総額	64,864,072円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 6名 10,690株 当社子会社の執行役員 31名 25,206株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

また、2025年12月11日開催の萩原電気ホールディングス株式会社及び佐鳥電機株式会社における臨時株主総会でご承認いただいた当社定款において、当社の成立の日から当社の最初の定時株主総会の終結の時までの期間の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額である年額800百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）の範囲内で、対象取締役に対する上記の期間の譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等を定めております。

本日、当社取締役会決議により、当社の取締役については、2026年4月1日から2027年6月開催予定の当社第1期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社子会社の執行役員については2026年4月1日から2027年3月31日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役6名及び当社子会社の執行役員31名（以下、総称して「割当対象者」という。）に支給される金銭報酬債権64,864,072円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式35,896株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、本自己株式処分による希薄化の規模は、2026年6月1日現在の発行済株式総数35,481,762株に対し0.10%（小数点以下第3位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年

間としております。

3. 割当契約の概要

①譲渡制限期間

2026年7月28日～2056年7月27日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

②譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日（割当対象者が当社子会社の執行役員の場合は2027年3月30日）までに当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

③譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者が当社子会社の執行役員の場合は2027年3月31日）まで継続して、当社グループの取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社グループの取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2026年4月から割当対象者が当社グループの取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの月数を15（割当対象者が当社子会社の執行役員の場合は12）で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数に乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

④株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2026年4月から当該承認の日を含む月までの月数を15（割当対象者が当社子会社の執行役員の場合は12）で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数に乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもってこれに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。ただし、当該組織再編等において、当社以外の当該組織再編等に係る法人が、割当対象者に対して、当該法人の株式（譲渡制限付株式に相当するものに限る。）を交付するときは、当社は、本割当株式の譲渡制限解除及び無償取得を行わないものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年6月26日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,807円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上